

# 小方尚子 - コロナ貯蓄で家計はどこまで物価上昇に耐えられるのか



小方尚子

株式会社日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

*HR* watcher

黒田日銀総裁の6月の講演での発言に批判が集まり、後日、撤回されました。なじみの店で値上げに直面したときに「他店に移る」という回答が減ったとの調査結果を論拠として、「家計の値上げ許容度が高まっている」と述べた発言です。消費者は値上げを「受け容れている」わけではなく、より安く買える店が見つからないと「あきらめているだけ」との批判が強まりました。「受け容れ」という主観的にも使われる言葉が、物価高に不安を感じている家計の神経を逆なでした形です。

一方で、この講演では、コロナ禍における旅行などの自粛で家計の手元に残っている「コロナ貯蓄」（講演では「強制貯蓄」）が「家計の値上げ許容度の改善につながっている可能性」を仮説として提示していました。そこで、物価上昇による負担増を、コロナ貯蓄がどの程度補えるのかをデータから検証してみました。

物価は、2021年秋から上昇ペースが加速し、2022年5月の消費者物価（総合）は前年比+2.5%となりました。物価が大きく上昇している品目への消費割合が高く、負担が相対的に重いのは、前々回の[本欄](#)で取り上げたとおり、引退世帯、低所得の勤労者世帯、地方の世帯です。いずれの世帯も、物価上昇が顕著な食費や光熱費、あるいはガソリンなどへの支出シェアが高いという特徴があります。

一方で、価格高騰による計算上の負担増が大きい世帯ほど、コロナ貯蓄が積み上がっている可能性があります。例えば、ガソリン支出シェアの高い世帯では、ガソリン価格の高騰が負担増につながる一方で、コロナ禍における外出自粛によるガソリン支出の減少額も大きかったため、コロナ貯蓄がそれだけ積み上がっている関係にあります。食費や光熱費はガソリンほど外出自粛の影響を受けにくいものの、外食費にはガソリンと同様の効果があります。

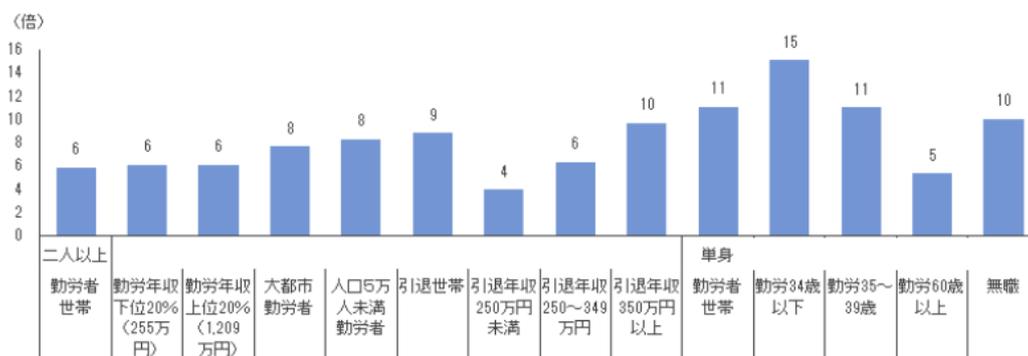
また、新型コロナ禍では、引退世帯の消費が勤労者世帯以上に低迷したため、コロナ貯蓄がその分積み上がる動きが見られます。勤労者世帯では、在宅時の生活環境整備のためのエアコンや家具、買い物回数を減らすための大型冷凍冷蔵庫など、新たな生活様式に対応した耐久財の購入が増えました。一方で、引退世帯では、感染への警戒感が強く、外出を伴う旅行や外食などサービス消費の落ち込みがより大きかった上、耐久財の購入額はあまり増加しませんでした。

そこで「これまでに積み上がったコロナ貯蓄」／「今年度に見込まれる物価上昇による負担増額」の比率を試算してみました【図表】。この比率の低い世帯ほど、負担額の大きさの割にコロナ貯蓄が少なく、物価上昇への耐久力が弱いことになります。これを見ると、引退世帯では9倍と、勤労者世帯の6倍を上回っています。引退世帯のコロナ貯蓄が勤労者世帯よりも多く積み上がっていることを反映しています。

しかし、年収別で見るとバラつきが大きく、高所得の引退世帯が10倍、中所得の引退世帯が6倍と勤労者世帯平均並み、低所得の引退世帯は4倍にとどまります。低所得の引退世帯では、仮に2023年度以降の物価が2022年度の水準で横ばいになったとしても、物価上昇に伴う負担増を補おうとすると、コロナ貯蓄が4年で使い果たされる計算になります。実際には、2023年度以降も物価上昇は続くと見込まれ、この場合、もっと短い期間でコロナ貯蓄は使い果たされることになります。また、高齢者の単身世帯では、無職世帯は10倍に上る一方、60歳以上の勤労者世帯は5倍にとどまります。

なお、地域別に見ると、地方の世帯のほうが大都市世帯よりも、ガソリン価格上昇に伴う負担増加額が大きいものの、外出自粛によるガソリン支出の減少でコロナ貯蓄が膨らんだ効果と相殺されることで、大都市世帯、地方世帯ともに8倍で並んでいます。

【図表】世帯タイプ別のコロナ貯蓄／物価上昇による年間負担増加額



資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」などを基に日本総研作成

- 【注】 1. 引退世帯は、世帯主が60歳以上で無職の世帯。引退年収別は、男65歳以上、女60歳以上の者のみからなる無職世帯。
2. 図中の倍率は、「コロナ貯蓄／物価上昇に伴う年間負担増加額」で算定。「コロナ貯蓄」は当該月の可処分所得×（2019年度同月の消費性向－当該月の消費性向）で算出した貯蓄額の累計。二人以上世帯は2020年4月～2022年4月。単身世帯は同2020年4月～2022年3月。「年間負担増加額」は、日本総研の消費者物価見通し（6月29日時点）に基づき、食費、光熱費、ガソリン、通信費、宿泊費、その他の物価上昇幅に各世帯の支出ウエートを乗じて算出。

政府は、急激な物価上昇への対策として、主に企業側に補助金を出す方針を打ち出しています。生活必需品を対象とした物価対策には一定の意義があると考えられます。過去には、政府が一括管理する輸入小麦の民間への売り渡し価格を経済対策の一環として抑えたことがあります。このときは、翌年の輸入小麦価格が一転して大幅に下落したため、財政出動は1回で終了しました。

しかし、今回の物価上昇局面では、農産物の不作、コロナ禍に伴う物流の混乱や需給バランスの不均衡などが長期化しており、幅広い商品の輸入物価が上昇し続けるリスクがあります。諸外国では、賃金の増加が物価上昇によるマイナス影響を緩和する動きがある一方、わが国では、賃金の増加の動きは鈍くなっています。

財政出動による物価対策を常態化させないためには、わが国経済の体質強化を図っていく必要があります。すなわち、成長分野への重点投資などで労働生産性を引き上げ、賃金上昇を実現し、物価上昇による負担増を吸収する取り組みです。ただし、労働生産性の向上には時間がかかるため、その間に厳しい状況に置かれる人に対して支援の手を差し伸べる必要性があります。この支援に際しては、わが国の厳しい財政状況を勘案すると、物価上昇で真に困窮する世帯に的を絞った支援を実施することが重要といえましょう。

## Profile

**小方尚子** おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所

（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。